

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 6 月 10 日

仕事の内容	一時預かり事業		
担当部署・課長名	子育て支援	課 子ども家庭支援センター 係	課長名 鈴木 礼子

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	2 - 4	-
【施策名】 児童福祉の推進		総合計画書 (ページ)	59	

予算名	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 子育て支援費	事業 4 一時預かり事業
-----	---------	-----------	------------	--------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 満1歳から就学前までの認可保育施設を利用していない児童を預かり保育。保護者においては育児中のレスパイト、傷病、入院、冠婚葬祭、短期・不定期の就労の理由が良い。	① ①の対象数や量を、あらゆるもの(対象指標) → 1歳から5歳までの児童人口(平成31年4月1日)
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 子どもを安心して産み育てることができる環境を整備する。 子ども達が心身ともに健やかに成長する。	② ②の状態になった数・量をあらゆるもの(成果指標) → 利用者数・利用可能数
	③ そのために何をしましたか。 一時保育の利用申請受付、利用決定、利用者負担金の収納、保育記録、保育件数の報告、事業周知(市報、ホームページ、チラシ等)を行い、半日保育と一日保育を保護者の希望に応じて行う。 市内3園に対する補助金の交付事務手続きを行う。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → 利用件数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	3,754	3,634	4,167	
	成果指標	②の数値	人	10・10	10・10	10・10	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	件	4,716	4,239	4,131	

3 経費	事業費(実績)		円	26,973,144	26,614,892	26,840,815	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	8,169,144	8,606,692	8,184,215	
		特定財源	円	18,804,000	18,008,200	18,656,600	
		(うち受益者負担)	円	6,126,000	5,851,200	6,123,600	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2	
		所要人数(再任用)	人				
事業費+人件費		円	28,626,544	28,265,492	28,489,615		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成17年4月より子育て支援サービスの充実を図るため、1か所で事業開始。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 一時保育室は平成22年4月より定員を5名から10名へ増員。従来窓口受付のみだったが、平成26年6月より予約専用回線を設置し同月から電話による受付・キャンセル待ちの受付を開始。また、平成26年度より新たに市内3園(玉川上水保育園、向原保育園、大和東保育園)の保育所に対して補助金を交付し、一時預かり事業を開始した。

仕 事 の 内 容	一時預かり事業		
担当部署・課長名	子育て支援	課 子ども家庭支援センター 係	課長名 鈴木 礼子

5 市民等の意見
 この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
 市民（利用者）からの声は、おおむね良好と捉えている。センターの一時保育室については、登録申請の手間や予約が一杯であることへの声があった。

6 市民協働
 (1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）

取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
--------	------	---

 (2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点

7 課題
 (1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容
 事業実施施設の取組み方により、利用稼働率に差異が生じており、事業全体の利用受入可能数から判断しても、さらなる稼働率の向上を図れる状況にある。また、待機児童対策として国や都は、この事業運営の工夫を検討しており、当市での事業実施施設の増加と市民サービスの機会の拡大に向けた取組みが課題となる。
 (2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。
 事業の利用促進を図るため、市民への広報等による周知を図った。また、実施施設の積極的な運営や拡大に向けて、私立保育園への理解を図った。
 (3)(2)を踏まえた今後の課題
 市民に対するサービス提供の機会等が拡大・充実することで地域での子育て環境の向上していくよう、引き続き私立保育園に協力・理解を求めていく。

8 今後の方向性
 (1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）
 事業の利用促進を図るため、市民への広報活動を充実させる。また、実施施設の拡大に向けては、さらに私立保育園への協力を求めていく。
 (2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等
 相当の予算規模（補助金対象経費）となる事業であることから、改めて部内での方針決定、予算措置を経たのち、私立保育園園長会を通じて、新規事業として各園の導入可否に関する検討依頼を行う必要がある。
 (3)改革・改善案による期待成果
 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。

成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費は維持する。
----	-----------	----	-------------